

令和２年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	3-1	地域農業を担う経営体発展支援事業	農林水産部	農林政策課	2002	—	72,674	B	B	B	A
2	3-1	農地中間管理総合対策事業	農林水産部	農林政策課	2014	—	415,647	B	B	A	A
3	3-1	次代につなぐ集落営農構造再編推進事業	農林水産部	農林政策課	2018	2020	5,486	B	B	B	E
4	3-1	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業	農林水産部	森林整備課	2014	—	26,928	A	A	B	A
5	3-1	新規就農総合対策事業	農林水産部	農林政策課	2010	—	35,286	B	B	B	A
6	3-1	ウェルカム秋田！移住就業応援事業	農林水産部	農林政策課	2016	2021	51,037	B	B	B	A
7	3-1	園芸労働力確保・サポート事業	農林水産部	園芸振興課	2018	2021	1,829	B	C	B	B
8	3-1	次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	農林水産部	農業経済課	2019	2021	10,128	B	A	B	A

事業コード	03010102		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	地域農業を担う経営体発展支援事業		施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり						
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課		班名	担い手支援班	(tel)	1726	担当課長名	安藤 鷹乙	担当者名	繁野 毅
評価対象事業の内容									事業年度	平成14年度 ~ 令和69年度		

1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の拡大などで、地域農業の5年後、10年後の展望が描けない集落・地域が多く存在していることから、「人・農地プラン」についての継続的な話し合いと見直しにより、認定農業者、法人、集落営農組織等の担い手への農地集積・集約化や新規就農・経営継承を行い、農業構造の改革を加速させる必要がある。経営体に対しては、規模拡大や複合化など、収益向上に向けた支援に加え、経営管理能力の向上を図り、生産者から経営者へ育成していくことが重要である。		3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 時代の潮流や社会的経済状況の環境変化にも柔軟に対応できるなど、企業感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を展開する経営体が育成され、農業が魅力的な地域産業として確立される。	
		(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業	
4．目的達成のための方法			
①事業の実施主体		市町村、県（秋田県農業再生協議会）、（公社）秋田県農業公社	
②事業の対象者・団体		認定農業者、法人、集落営農組織等	
③達成のための手段		経営改善に向けた指導や研修会の開催、経営課題に対応する相談窓口の設置、規模拡大等の取組に必要な機械・施設等の導入支援により、担い手の経営体質を強化する。	
5．昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止			
①評価の内容		(一次評価結果) 米の生産数量目標の配分廃止等による産地間競争の激化が予想される中で、担い手の安定的な経営発展のため、引き続き、担い手の経営規模の拡大や複合化、次代への円滑な経営継承に取り組むとともに、次世代の本県農業を担うトップランナーの育成を推進することが必要である。	
②評価に対する対応		担い手の経営改善を図るため、引き続き関係機関と連携をしながら、各種研修や経営相談、指導を行った。	

1－2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 国の農政改革により米の生産数量目標の配分廃止や経営所得安定対策の段階的な見直しなど、農林水産業・農山漁村は大きな転換期を迎えている。これらの構造改革に対応できる、力強い経営体の確保・育成が急務である。	
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期： H30 年 06 月) ②ニーズの変化の状況 ●a 増大した○b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □インターネット □その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ・経営改善のための、分析・指導 ・集落型農業法人に対する後継者の確保や新たな形での経営継承の支援 ・規模拡大や複合化に必要な機械・施設等の導入支援	

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳		左の説明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	認定農業者等育成支援事業		認定農業者等の地域農業を担う経営体を育成するため、規模拡大や複合化など、収益向上への取組支援に加え、経営管理能力の向上を図ることにより、経営体質を強化する。		2,217	958	890	890	890	890	
02	農林水産フォーラム開催事業		農林水産業の競争力を強化するため、優れた経営事例を広く普及するとともに、県内の農林漁業者等がともに意識啓発や情報交換を行う農林水産フォーラムを開催する。		339	235	245	245	245	245	
03	農業経営者総合サポート事業		担い手の安定的な経営発展を促進するため、農業経営の法人化や集落型農業法人等の円滑な経営継承を支援する。		13,686	12,888	21,450	21,450	21,450	21,450	
04	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業		人・農地プランに位置付けられた農業法人等が規模拡大や複合化の取組に必要な機械・施設等の導入を支援する。		28,012	56,915	174,587	174,587	174,587	174,587	
05	農業経営マネジメント力習得支援事業		次世代の本県農業を担うトップランナーを育成するため、農業法人後継者等に対し、集合研修等を実施する。		1,018	1,679	1,223	1,223	1,223	1,223	
財源内訳			左の説明		45,271	72,674	198,395	198,395	198,395	198,395	
国庫補助金			担い手育成・確保等対策事業費補助金他		36,918	69,803	196,037	196,037	196,037	196,037	
県債											
その他の			農林漁業振興臨時対策基金他		5,878	1,679	1,223	1,223			
一般財源					2,475	1,192	1,135	1,135	2,358	2,358	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	農業法人数（認定農業者）							指標の種類
	指標式	農業法人数（認定農業者） 第3期ふるさと秋田元気創造プランより）							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	670	730	790	850				
	実績b	656	705						
b/a		97.9%	96.6%	0%	0%				
東北及び全国状況		東北：3,543経営体 全国：24,965経営体 平成31年3月末現在							
②データ等の出典		農林水産省調べ							
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
b/a									
東北及び全国状況									
②データ等の出典									
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 00月 ○ 翌々年度 月							
○指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							評価結果
	理由	本県農業の持続的な発展に向け、企業感覚を持った競争力の高い農業法人を確保・育成していく上で必要な取組である。							○ A ● B ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c							
	理由	米価が低迷する中で、経営の法人化や複合化、多角化が必要との意識向上が進んでおり、こうしたニーズに対応している。							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c							
	理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
理由	経営の法人化にあたっては、実現性のある経営計画の策定が必須であり、県の普及指導員等によるきめ細かい支援が必要である。								
1次評価									
1次評価									
有効性の観点									
事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									
1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由〕 = (指標Ⅱ)									
2 コスト縮減のための取組状況									
○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない									
【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
支援すべき地域の担い手を関係機関と連携して重点化し、ターゲットを絞り込んで農業経営の法人化や経営継承などの支援活動を実施している。（県内120経営体）									
効率性の観点									
●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了									
米の生産数量目標の配分廃止等により産地間競争が激化している中で、農業経営の法人化、経営規模の拡大、農業経営の複合化・多角化等は、担い手の安定的な経営発展のためには必要である。また、地域農業を維持していくためには、担い手の農業経営を次代への円滑に継承することが重要であり、次世代の本県農業を担うトップランナーの育成を推進することが必要である。									
総合評価									
2次評価									
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了									
(2次評価対象外)									
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見									

事業コード	03010103	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	農地中間管理総合対策事業	施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
		指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課	班名	担い手支援班
				(tel)	1726
				担当課長名	安藤鷹乙
				担当者名	佐藤信宏

評価対象事業の内容

事業年度平成26年度～令和69年度

1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を実現するためには、担い手への農地の利用集積が不可欠である。担い手への農地集積は、これまでの事業により一定の成果がみられるものの、分散された農地が依然として多く見受けられ、集積のメリットが十分に活かされていない状況にある。 平成25年度に農地中間管理事業の推進に関する法律が制定され、新たな農地集積を促進する仕組みが制度化された。このため、既存の農地流動化関連事業を整理・再編するとともに、新たな面的集積システムの本格稼働に向けた体制整備等を支援する事業を創設する。	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 農地の出し手と受け手のマッチングに向けた調整活動が円滑かつ効率的に実施される体制が整備されたことに伴い、認定農業者等の担い手への農地の利用集積を加速化することにより効率的かつ安定的な農業経営が育成される。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 米政策の見直しをはじめとする農政改革やTPP11、日EU・EPA等の国際的な協定の発効される中、本県農業の体質強化が急務とされており、その一端として農地の集積・集約化の促進が求められている。本事業により担い手への農地集積が進みつつあるが、その一方で、中山間地域等の担い手が不足している地域における農地集積は遅れており、これらの地域における推進が課題となっている。	4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体県、市町村、農地中間管理機構 ②事業の対象者・団体認定農業者等 ③達成のための手段 認定農業者等の担い手への農地の面的集積を加速化させるため、市町村、農地中間管理機構、農業団体など関連機関と連携しながら事業の推進を図る。
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象■受益者■一般県民(時期: R01年06月) ②ニーズの変化の状況○a 増大した●b 変わらない○c 減少した ③ニーズの把握の方法■アンケート調査■各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット□その他の手法(具体的に農地中間管理事業評価委員会) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 担い手農家への農地集積の支援に対するニーズは高く、本事業が積極的に活用されている。今後は、担い手農家の経営効率の視点を考慮した農地の集約化への支援や、中山間地域等の条件不利農地の集積への支援が求められている。	5. 昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果)H30年度の農地中間管理機構による農地の転貸面積は3,019haとなっており、県が掲げる指標「担い手への農地集積率の向上」に貢献しており事業の成果が発揮されている。 ②評価に対する対応 引き続き、農地中間管理機構による農地の集積を進めた。

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	農地中間管理事業	農地中間管理機構が行う農地の賃貸借、管理、条件整備等に対して支援し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集団化を促進する。	182,161	187,629	217,045	217,045	217,045	217,045		
02	農地売買支援事業	農地中間管理機構が行う農地の売買に対して支援し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集団化を促進する。	15,319	15,312	15,318	15,318	15,318	15,318		
03	機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集団化を促進する。	700,458	185,325	579,352	579,352	579,352	579,352		
04	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地プランの継続的な話し合いと見直しに要する経費を支援する。	850	1,008	5,100	5,100	5,100	5,100		
05	条件不利農地を担う経営体支援事業	担い手が不足している条件不利な農地を、機構を通じて借り受け集積し、農地の継承に取り組む経営体を支援する。	32,948	26,373	19,830	19,830	19,830	19,830		
06	大潟村方上地区農地利活用推進事業	大潟村方上地区の農地の利活用を推進するための費用を補助する。			4,928	4,928	4,928	4,928		
財源内訳		左の説明	931,736	415,647	841,573	841,573	841,573	841,573		
国庫補助金		農地集積・集約化対策事業費補助金等	710,498	195,513	737,367	737,367	737,367	737,367		
県債										
その他の		農地中間管理事業等推進基金等	182,508	181,095	53,852	53,852	53,852	53,852		
一般財源			38,730	39,039	50,354	50,354	50,354	50,354		

7. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	担い手への農地集積率							指標の種類
	指標式	担い手への利用集積面積／農地面積×100（単位％）							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	76	78	80	83	86	90		
	実績b	75							
	b/a	98.7%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国状況		東北（公表なし）、全国56.2％（H31.3）						
	②データ等の出典		担い手の農地利用集積状況調査（国調査）						
	③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 09月 ☐ 翌々年度 月						
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	b/a								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 00月 ☐ 翌々年度 月						
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）									
1次評価									
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ☒ a ☐ b ☐ c								評価結果
	理由	本事業の推進により、H30年度末の担い手農家への農地集積率は目標の76％に対して75％となっている。農地集積率向上による農業経営基盤の強化のため、本事業の推進は妥当である。							
	住民ニーズに照らした妥当性 ☐ a ☒ b ☐ c								
	理由	本事業により、農地中間管理機構を活用した、担い手農家への新規利用集積が918haとなっており、引き続き一定の住民ニーズがある状況である。							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ☒ a ☐ b ☐ c								
法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの ☐									
理由	農地中間管理事業の推進に関する法律により、県は農地中間管理機構の指定や認可が義務づけられている。また、農地の利用配分計画においても同法により県が公告を行うこととなっており、県関与の妥当性は高い。								

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和元年度実績が未判明であり算定できないが、最新の平成30年度実績では達成率は98.7%となっており有効性は高い。		○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 2 コスト縮減のための取組状況 ● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 農地中間管理総合対策事業のうち、機構集積協力金事業については、県の交付基準を設けた限られた予算内での運用としている。また、農地中間管理事業の県負担分について、県職員を農業公社への併任職員として職員給与を実質的負担として計上することにより、県の一般財源の支出を最小限としている。		● A ○ B ○ C
効率性の観点	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		農地中間管理機構による農地の転貸面積は1,927haとなっており、県が掲げる指標「担い手への農地集積率の向上」に貢献しており事業の成果が発揮されているため、継続して事業を実施する。
	2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)			
政策評価委員会意見			

事業コード	03010105		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	次代につなぐ集落営農構造再編推進事業		施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり						
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課		班名	担い手支援班	(tel)	1726	担当課長名	安藤 鷹乙	担当者名	繁野 毅

評価対象事業の内容											
1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 集落型農業法人は着実に増加し、集落営農の法人数と法人化率は東北1位であるが、1法人当たりの平均経営規模は東北の中で最も小さく、小規模な法人の割合が多い。また、多くの集落型農業法人では、構成員が高齢化しているものの、後継者を確保している法人は約3割にとどまっており、経営継承が喫緊の課題となっている。こうした中で、地域農業が次代に継承されていくためには、集落型農業法人の経営体質の強化や人材確保を図る必要があることから、法人間連携や統合等による構造再編により、地域農業を牽引する経営体を育成するとともに、円滑な経営継承を図る。						3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 集落型農業法人の経営体質の強化や円滑な経営継承を図るため、法人間連携や統合再編に向けた話し合いを進める集落営農構造再編運動を推進するとともに、モデル地区の支援活動により連携や統合再編のモデル事例を創出する。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業					
1－2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 地域の若者の他産業就労などから地域農業の若い担い手が不足しており、更には農業機械や資材費の高騰により農業法人の持続的な経営が困難になりつつある。						4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 集落型農業法人、集落営農組織等 ③達成のための手段 ① 座談会や法人代表者会議など再編運動の機運醸成、研修会の開催による意識啓発 ② モデル地区の選定と支援チームによる法人等の連携・統合の支援 ③ 法人経営専門員による設立後の経営安定に向けたサポート、統合再編に向けた話し合いの推進					
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期： H30 年 08 月) ②ニーズの変化の状況 ●a 増大した○b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 ■アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット □その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 アンケートの調査対象とした法人等の組織では、次期後継者が決定している組織が16％と低く、40歳代の次期後継者を確保できている組織が少ない。また、54％が組織間連携の必要性を感じており、35％が合併等の組織再編の必要性を感じている。法人経営専門員の支援活動要望も高い。						5．昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 県内の組織間連携や組織再編に関するニーズが把握でき、重点支援対象も明確化された。次年度以降については、意識啓発や機運醸成を図り、重点支援対象に対する支援活動をより強化し、その活動方法が重点支援対象以外の事例にも普及拡大するように事業を進めていく。 ②評価に対する対応 関係機関と連携して研修会を開催するなど、再編運動を広く周知するとともに機運の醸成を図った。重点支援対象では統合再編の話し合いをさらに進め、その実現をめざした具体的な支援を実施した。					

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	集落営農構造再編運動推進事業		法人等の連携や統合による集落営農の構造再編を推進するため、法人等の意識啓発を行うとともに県モデル地区の取組を全県域に波及させる。		1,071	494	420				1,985
02	集落型農業法人連携支援事業		法人等の連携や統合による集落営農の構造再編を推進するため、モデル地区において合意形成や課題解決への支援活動を行う。		1,136	597	429				2,162
03	法人経営専門員設置事業		実践経験が豊富な法人経営専門員を2地域振興局に設置して、法人間連携・統合の推進を支援する。		6,495	4,395	5,296				16,186
財源内記			左 の 説 明		8,702	5,486	6,145				20,333
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他			農林漁業振興臨時対策基金他		8,702	5,486	6,145				20,333
一 般 財 源											0

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	集落型農業法人数（累計）						指標の種類		
	指標式	集落型農業法人数（累計）						●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	305	331	360					355	
	実績b	302	319							
	b／a	99%	96.4%	0%						
東北及び全国の状況		年々増加傾向にある								
②データ等の出典		農林政策課調べ								
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名	法人等の連携・統合再編数（累計）						指標の種類		
	指標式	法人等の連携・統合再編数（累計）						●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	1	1	3					3	
	実績b	1	1							
	b／a	100%	100%	0%						
東北及び全国の状況		水稻が営農の中心となっている県で連携統合が進んでいる								
②データ等の出典		農林政策課調べ								
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c						評価結果		
	理由	若い後継者確保や経営コストの削減などの効率的な農業経営に対し、組織間連携や組織再編は有効な手法である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c						○ A		
	理由	組織間連携や組織再編の必要性を感じている対象は多く、そのニーズに対応していくために本事業による支援活動は妥当である。						● B		
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c								
	理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの						○ C		
市町村を越えた組織間連携や組織再編が行われる可能性があることから、広域的な視点で施策を展開する必要がある、県の関与が重要である。										
1次評価										
評価結果										
1次評価										
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ● B ○ C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ● B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況									
	○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	関係機関と連携し、重点的な支援対象を県内16カ所に設置し、効率的な支援活動を展開している。									
総合評価	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ●E終了		県内の組織間連携や組織再編に関するニーズを把握し、重点支援対象も明確化した支援活動を実施した。アンケート結果や合意形成手法、県内外の事例を取りまとめたマニュアルも作成し、そのマニュアルを活用して組織間連携や組織再編の動きを広げるように事業を進める。							
	2次評価									
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		(2次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

事業コード	03010202			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略				
事業名	「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業			施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成				
				指標コード	02	施策目標(指標)名	幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成				
部局名	農林水産部	課室名	森林整備課	班名	調整・担い手班	(tel)	1750	担当課長名	戸部信彦	担当者名	加茂谷雄樹
評価対象事業の内容						事業年度	平成26年度～令和69年度				

1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県は、スギ人工林面積が全国一（238千ha）であるなど、豊富な森林資源を有しており、森林資源を活用した産業振興の施策を講じる必要がある。しかし、林業従事者は高齢化の進行が著しく（60歳以上36%）、今後10年間で大幅な世代交代が進むと予測され、将来の林業を担う人材の確保が喫緊の課題である。このため、新規学卒者等を対象とした研修を実施し、実践力を備えた若い人材を養成する必要がある。	3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 将来の林業を担う若い林業技術者の就業前研修を実施し、早期に現場で活躍できる実践力を備えた若い人材を養成することで、林業における高齢化の解消と円滑な世代交代の促進を図る。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 現在、林業大学校を開講して6年目を迎えているが、就業先となる林業関係業界が求める人材について意見を聞き、育成していく必要がある。	4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 研修生（高校等新規学卒者以上） ③達成のための手段 研修生16名（一年次）に対して、年間約1,200時間の研修を2年間行う。指導は、県職員（普及指導員、研究員）のほか、専門分野については外部講師（林業・木材産業団体、東北森林管理局、機械メーカー等）に依頼するなど、より実践力を高める研修を行う。
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■受益者□一般県民（時期：H30年09月） ②ニーズの変化の状況 ●a 増大した○b 変わらない○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット■その他の手法（具体的に林業関係者からの聞き取り） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 木材の需要が増加しており、素材生産から製品加工流通等に関する幅広い知識や技術を有する人材や、森林所有者に多くの還元を可能とする経営マネジメント能力を有する人材の養成が求められている。	5. 昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 （一次評価結果）本県の日本一のスギ人工林資源は本格的に利用できる時期を迎えており、この豊かな資源を活用し、林業・木材産業を成長産業化させるためには高い技術力を持った若い林業従事者を養成する必要がある。このため林業大学校を開講し、これまで49名の修了生が県内の林業・木材産業関連の業務に従事しており、着実に成果をあげていることから引き続き実施する必要がある。 ②評価に対する対応

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	林業トップランナー養成推進事業	秋田林業大学校の運営方針の協議等に要する経費	395	572	1,354	1,354	1,354	1,354		
02	林業トップランナー養成研修事業	秋田林業大学校の施設・資機材整備及び研修PR等に要する経費	28,159	26,356	43,025	43,025	43,025	43,025		
財源内訳		左の説明	28,553	26,928	44,379	44,379	44,379	44,379		
国庫補助金										
県債										
その他の		秋田県森林環境譲与税基金、秋田県水と緑の森づくり基金	28,553	26,928	44,379	44,379	44,379	44,379		
一般財源			0							

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	研修生数							指標の種類
	指標式	林業トップランナー養成研修受講者数							○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	30	30						
	実績b	34	31						
b／a		113.3%	103.3%						
東北及び全国状況		H28.4山形県で開講。H29.4岩手県で開講した							
②データ等の出典		林業トップランナー養成研修実績							
③把握する時期		● 当該年度中 04 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
a／b									
東北及び全国状況									
②データ等の出典									
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
○指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							評価結果
	理由	今後、素材生産量（丸太）が増加することを考慮すると、若い林業従事者の確保を図る必要がある。							
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c							
	理由	令和元年度の修了生16人全員が県内林業事業体等へ就職したほか、関係業界から引き続き引き合いがある。							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c							
	理由	■ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
県が秋田県林業研究研修センター条例を定め林業従事者の育成に取り組んでおり、林業事業体等の民間の協力も得ながら研修を実施している。									
1次評価									
評価結果									
● A									
○ B									
○ C									
政策評価委員会意見									

1次評価										
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									評価結果
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由〕 = (指標Ⅱ)									○ A ● B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況									
	○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	事業費の低減に努めながら事業を推進している。									
総合評価	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		本県の日本一のスギ人工林資源は本格的に利用できる時期を迎えており、この豊かな資源を活用し、林業・木材産業を成長産業化させるためには高い技術力を持った若い林業従事者を養成する必要がある。このため林業大学校を開校し、これまで65名の修了生が県内の林業・木材産業関連の業務に従事しており、着実に成果をあげていることから引き続き実施する必要がある。							
	2次評価									
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		(2次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									

事業コード	03010204		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	新規就農総合対策事業		施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
			指標コード	02	施策目標(指標)名	幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成						
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課		班名	担い手支援班	(tel)	1726	担当課長名	安藤 鷹乙	担当者名	進藤 晶

評価対象事業の内容

事業年度

平成22年度

～

令和69年度

1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 農業従事者の高齢化が進行する中、本県農業を持続的に発展させていくためには、次代を担う新規就農者の確保・育成が喫緊の課題である。近年は、農家出身の新規学卒者の就農が伸び悩む一方で、Uターン就農希望者や営農基盤を持たない農外からの新規参入者が増加している。多様化する就農ルートに対応し、新規就農者を一人でも多く確保していくためには、就農相談や就農情報の受発信、農業技術の習得や経営管理能力向上のための研修、農地の確保や機械・施設等の導入など就農準備への支援、就農定着後のフォローアップまで、一貫したサポート体制の下で総合的な支援を講じる必要がある。					3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 農家後継者のみならず、農家以外から新規参入を希望する若者等に対し、就農相談から農業研修、営農準備から営農定着に至るまで、一貫した就農支援とするため、農業技術研修から機械・施設の導入支援、現地指導等、きめ細かなサポートを実施する。また、農業法人への雇用就農を含め、４５歳以上６０歳未満の中年層の確保により、円滑な農業経営の継承を図る。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業				
1－2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 国や自治体が農業法人等でのOJT研修を支援するなど、農業を雇用の受け皿として活用しようとする動きが活発化していることに加えて、農業をやりがいのある仕事と考え新規参入する若者等も増えてきている。その一方で、営農定着のハードルは高く、地域較差も大きいことが課題である。雇用就農については、農業法人等の受入側の就業条件を整備する必要がある。また、国の農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）が始まった平成２４年度以降は４５歳未満の新規就農者は増えているが、中年層は少ないため、個別経営体や集落営農の円滑な経営継承を進めるには、中年層の確保が課題となっている。					4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、市町村、（公社）秋田県農業公社 ②事業の対象者・団体 県内での就農希望者、新規就農者 ③達成のための手段 多様な就農ルートに対応するため、農業研修制度を充実・強化して実施する。新規就農者に対しては、農業研修センターでの体験研修や各試験場・市町村農業研修施設等での実践研修のほか、機械・施設等の整備など、ソフト・ハードの両面から支援する。（公社）秋田県農業公社に新規就農の総合窓口を設置し、県外からの就農相談に対する円滑な対応と就農地域との調整を行い、サポート体制の充実・強化を図る。				
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 （時期： H29 年 07 月） ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した●b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 （具体的に 各地域振興局での就農相談における相談内容 ） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 各地域振興局に就農定着支援チームを設置して就農相談を実施しており、相談内容の多くが研修や作目選定に関するものであることから、営農に必要な農業技術を習得できる研修制度に対するニーズは高い。					5．昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 （一次評価結果） 県各試験場等で実施している「未来農業のフロンティア育成研修」は、これまでの研修修了者の就農率が極めて高く、県内の新規就農者の育成に携わる関係者からの評価が高いことから、重点課題として県が関与しつつ、農業次世代人材投資資金などの国の制度・事業を活用し、効果的な事業実施に努め、継続して取り組んでいく。 ②評価に対する対応 事業の効果的な実施を図りつつ、多様化するニーズや情勢変化に対応した研修内容にするとともに、着実な就農定着に向けた支援ができるよう、県、市町村、農業公社等が連携を強化し、新規就農者の確保・育成のための体制づくりを図った。				

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0年度	0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	全体(最終)計画
01	啓発・準備研修事業		令和2年度より、農業研修センター研修事業費（経常経費）内で実施。農業への関心・意欲を就農に結びつける基礎的な研修等を実施する。		318	51					
02	未来を担う人づくり対策事業		就農に必要な農業技術や経営管理能力の向上を図るための実践的な研修を実施する。		38,357	26,178	32,292	32,292	32,292	32,292	
03	県受入体制整備事業		各種農業研修を円滑かつ効果的に実施するために体制づくり等を行う。		536	325	473	473	473	473	
05	ミドル就農者経営確立支援事業		平成30年度より本事業に組替。営農開始直後の中年層（45歳以上60歳未満）の自営就農者に対して資金を給付する。		6,000	8,731	9,600	9,600	9,600	9,600	
財源内 記			左 の 説 明		45,211	35,286	42,365	42,365	42,365	42,365	
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他			農林漁業振興臨時対策基金繰入金		45,211	35,286	42,365	42,365			
一 般 財 源					0				42,365	42,365	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標Ⅰ	指標名	研修受講者数（人）							指標の種類		
	指標式	研修受講予定者数（人）							○成果指標 ●業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
	目標a	1,544	1,460	1,470							
	実績b	1,697	1,371								
b／a		109.9%	93.9%	0%							
東北及び全国の状況		比較データなし									
②データ等の出典		県農林政策課集計									
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名	実践研修修了生（研修継続者除く）のうちの就農者数（人）							指標の種類		
	指標式	実践研修：未来を担う人づくり対策の各研修 目標値：過去5年間の平均値							●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
	目標a	20	18								
	実績b	20									
b／a		100%	0%								
東北及び全国の状況		比較データなし									
②データ等の出典		新規就農者等調査（農林政策課）									
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
①指標を設定することが出来ない理由											
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)											
1次評価											
必要 性の 観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							評価結果		
	理由	高齢化に伴い、農業従事者は年々減少しており、農業後継者の確保・育成は最重要課題である。研修生は年次変動が大きいが、農外からの新規参入を希望する者やUターン者が増えているため、多様なニーズに対応した内容で研修を実施することが必要である。									
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c									
	理由	就農相談における相談内容は、研修先や作目選定に関する内容が多く、営農に必要な農業技術を習得できる研修制度については、一定のニーズがある。									
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c									
	理由	県各試験場等における研修の一部は県立大と連携しており、農業大学校に相当する研修内容となっている。また、県外から移住し、就農を希望する者を対象とした研修は、県域で実施する必要がある。									
1次評価											
1次評価											
有効性の 観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									評価結果	
	効率性の 観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由〕 = (指標Ⅱ)									評価結果
2 コスト縮減のための取組状況									評価結果		
○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】											
研修生のうち、国庫事業である次世代人材投資事業の要件を満たす者はそちらに誘導する等の対応を行っている。											
●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		県各試験場等で実施している「未来農業のフロンティア育成研修」は、これまでの研修終了者の就農率が極めて高く、県内の新規就農者の育成に携わる関係者からの評価・期待が高い。このため、重点課題として県が関与しつつ、農業次世代人材投資資金などの国の制度・事業を活用し、効果的な事業実施に努め、継続して取り組む。併せて、研修内容の見直しも行い、よりニーズに合った研修内容としていく。									
2次評価											
総合 評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									総合 評価	
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了										
	(2次評価対象外)										
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)										
	政策評価委員会意見										
	自己評価の「A」をもって妥当とする。										

7. 事業の効果の把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	新規就農者確保数（人）							指標の種類
	指標式	新規就農者確保数（人）							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	250	250						
指標Ⅱ	実績b	225							
	b / a	90%	0%						
	東北及び全国の状況		比較データなし						
	②データ等の出典		新規就農者等調査（農林政策課）						
	③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 06月 ☐ 翌々年度 月						
指標Ⅲ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
指標Ⅳ	実績b								
	a / b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月						
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ☒ a ☐ b ☐ c								評価結果
	理由	本県が移住先として選ばれるためには、多様な研修機会の提供や参入しやすい就業環境の整備を進めることが有効であり、妥当性は高い。							
	住民ニーズに照らした妥当性 ☒ a ☐ b ☐ c								
	理由	首都圏等での相談会への参加者及び、営農開始・定着に向けた取組も増加傾向であることから、ニーズは増大している。							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ☐ a ☒ b ☐ c								
観点	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								☐ A ☒ B ☐ C
	理由	移住対策を実施している市町村は多いものの、取組状況等に差があることから、県が包括的に対応する必要があるほか、就業開始時の初期投資の助成は採算性の面から、民間企業での実施は困難である。							

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新規就農者確保数については、令和元年度の実績が判明していないものの、過去6年連続で200人以上の確保数となっており、令和元年度についても同程度の確保数が見込まれることから、有効性はある。	☐ A ☒ B ☐ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 1.1～ ☐ b 0.9～1.1 ☐ c ～0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{（指標Ⅰ）}$ $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{（指標Ⅱ）}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和元年度実績が未判明であり算定できない。	☐ A ☒ B ☐ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ☐ a 客観的で効果が高い ☒ b 取組んでいる ☐ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 あきた未来創造部や民間企業が主催するセミナーの場を活用して、本事業の周知を行うなど、コスト縮減に取り組んでいる。	☐ A ☒ B ☐ C
	2 次評価 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C 〇A継続 〇B改善して継続 〇C見直し 〇D休廃止 〇E終了	農林水産業の担い手が減少し、多様なルートから就業者を確保することが求められる中、県外からの移住を促進するためには、インターンシップ研修や初期投資への助成、就農後の技術指導など、移住前から就業定着まで一貫したフォローアップ活動を実施する必要がある。さらには、新型コロナウイルスの影響により、今後離職者が増加し、移住就農希望者が増えることが予想されることから、引き続き情報発信や就農定着に向けた活動の強化に取り組んでいく必要がある。
総合評価	〇A継続 〇B改善して継続 〇C見直し 〇D休廃止 〇E終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	03010401		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	園芸労働力確保・サポート事業		施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
			指標コード	04	施策目標(指標)名	農業労働力の安定確保と農作業軽労化の促進						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課		班名	調整・普及班	(tel)	1801	担当課長名	本藤 昌泰	担当者名	加藤 大也

評価対象事業の内容										事業年度	平成30年度	～	令和03年度	
1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 産業全般で人手不足が深刻化している中、農業においても労働力の確保が難しい状況であり、特に園芸メガ団地等の大規模な経営体では、これまでのような地縁・血縁の労働力のみではまかないきれないことから、多様な労働力の確保が喫緊の課題となっている。					3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 県域で安定的に労働力を確保する仕組みを構築するとともに、労働環境や効率的な生産・労務管理の改善により、大規模経営体の持続的な発展を実現する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業									
					4．目的達成のための方法									
1－2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 農業に限らず、多くの産業で深刻な労働力不足に陥っている。特に、本県の農業は夏秋品目が多く、雇用が必要な期間が6～8月（収穫期）に集中しているが、安定的な雇用の確保のためには、周年雇用体制の確立が必要となっている。					①事業の実施主体					県、協議会、農業者等				
					②事業の対象者・団体					大規模経営体、農業法人、ＪＡ、市町村				
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象　■受益者　□一般県民（時期：H31年02月） ②ニーズの変化の状況　　●a増大した○b変わらない　○c減少した ③ニーズの把握の方法 ■アンケート調査　□各種委員会及び審議会　□ヒアリング　□インターネット □その他の手法（具体的に） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 メガ団地等の農業者及び関係者71名（うち回答者44名）にアンケート調査を実施した結果、約4割が「今後の労働力の確保は困難」と回答している。					③達成のための手段					農業団体と連携の下、県域での「農業労働力サポートセンター」を設置し、ＪＡ無料職業紹介所の開設や運営支援、雇用環境の整備、外国人材を含めた多様な人材の確保など、総合的な取組を行う。また、大規模経営体の労務管理効率化に向け、民間企業との協働により経営者や指導者の管理スキルの向上を支援する。				
					5．昨年度の評価結果等　●継続　○改善　○見直しまたは休廃止									
					①評価の内容					(一次評価結果)　農業現場に限らず、労働力不足は深刻化しており、本事業の意義は増大している。このため、地域、県域で労働力を確保する体制を構築していくことが重要であり、令和元年7月に設置した「農業労働力サポートセンター」と連携して、活動を展開していく必要がある。また、生産者の労務管理能力の向上に向け、引き続き普及指導員を対象とした研修を実施し、指導能力の向上を図っていく必要がある。				
					②評価に対する対応									

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
02	大規模経営体管理スキル向上支援事業		大規模園芸経営体等の生産・労務管理の効率化を支援するため、民間企業との協働により、普及員が生産・労務管理の指導スキルを習得し、農業者等に波及する。		952	1,290	2,095	2,095			6,432
03	農業労働力緊急確保対策事業		農業における労働力を確保するため、ＪＡ無料職業紹介所の開設・運営を支援するとともに、常時雇用に向けたモデルを構築する。		1,188	539	360	360			2,447
財源内記			左 の 説 明		2,141	1,829	2,455	2,455			8,880
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他			繰入金：農林漁業振興臨時対策基金		2,141	1,829	2,455	2,455			8,880
一 般 財 源											0

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	J A 無料職業紹介所数						指標の種類	
	指標式	J A 無料職業紹介所数（累積）						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	3	5	7	12				12
	実績b	3	3						
	b / a	100%	60%	0%	0%				
東北及び全国の状況		青森県 9 J A、山形県 9 J A、岩手県 3 J A 等							
②データ等の出典		J A 秋田中央会調べ							
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名	カイゼン指導経営体数						指標の種類	
	指標式	カイゼン指導経営体数（累計）						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	8	16	24	32				32
	実績b	8	16						
	b / a	100%	100%	0%	0%				
東北及び全国の状況		長野県、石川県、愛知県、岩手県等で実施							
②データ等の出典		園芸振興課調べ							
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
観 点	1 次評価							評価結果	
	必 要 性	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c							○ A ● B ○ C
		理由 生産現場において喫緊の課題となっている労働力の安定的な確保や、大規模経営体における労務管理のスキル向上に対応した事業を展開している。							
		住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c							
		理由 労働力の不足、労働力確保は困難と感じている経営体が多く、対策が必要である。							
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c							
	観 点	法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの							
		民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
		理由 労働力確保は全県的な課題となっており、県が主導して、市町村やJ A等と協力しながら進めていく必要がある。また、大規模経営体の労務管理能力の向上に向け、現場で活動する普及指導員のスキルアップを行う必要がある。							
1 次評価								評価結果	
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 無料職業紹介所について全J Aに働きかけており、良好な回答を得ているものの目標には至っていないため。機運は高まっていることから、更なる働きかけを行う。								○ A ○ B ● C
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由〕 = (指標Ⅱ)							
2 コスト縮減のための取組状況									
○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
事業内容の精査により、コスト縮減に努めている。									
総合評価	○A継続 ●B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		農業現場に限らず、労働力不足は深刻化しており、本事業の意義は増大している。このため、地域、県域で労働力を確保していくことが重要であり、令和元年7月に設置した「農業労働力サポートセンター」と連携して、活動を展開していく必要がある。また、生産者の労務管理能力の向上に向け、引き続き普及指導員を対象とした研修を実施し、指導能力の向上を図っていく必要がある。						
	2 次評価								
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		(2次評価対象外)						
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
	政策評価委員会意見								

事業コード	03010502	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
		指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田で活躍する女性の活動支援						
部局名	農林水産部	課室名	農業経済課	班名	調整・六次産業化班	(tel)	1763	担当課長名	福田 正人	担当者名	相馬 海斗

評価対象事業の内容

事業年度令和01年度～令和03年度

1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
本県の農産物直売所を中心とした女性起業活動は、件数が減少傾向にあることに加え、平均年齢が60歳以上の組織が約8割を占めるなど高齢化が進んでいる。このため、次代の起業活動を担う女性農業者の確保・育成等、農産物直売所を持続的に発展させる必要があり、直売所の特徴を生かした商品開発や販路拡大、組織の高齢化に対応する取組を支援することが急務である。	地域の魅力ある資源を生かしたビジネスを展開する女性農業者の育成とネットワークの構築、そして民間企業も含めた連携の輪を広げることにより、女性が生き生きと活躍する場の創出と農業の魅力アップを図る。
(重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業	

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題	4. 目的達成のための方法
個人での女性起業活動は製造規模が小さく、実需者のニーズに対応できていないのが現状である。また、農産物直売所では、消費人口の減少や高齢化による購買量の減少、コンビニのミニスーパーマーケット化による集客の分散、地場産農産物のみでの通年供給が困難、冬期間に販売する品目の不足といった様々な課題がある。	①事業の実施主体 県
	②事業の対象者・団体 女性農業者、農産物直売所 等
	③達成のための手段 ・起業活動に取り組む女性農業者の養成を目的としたビジネス塾の卒業生を中心とした組織の立ち上げや、その活動への支援 ・高齢化に対応した直売所における集荷モデルの構築等

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止
①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01年11月)	①評価の内容
②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した	
③ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に 全県の直売所を対象とした研修会で把握)	
④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 加工技術、販路拡大及び価格設定の手法習得、消費者のニーズ把握、集荷対策、集客・販売額の増、若者会員と高齢会員の協調などが求められている。	

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	あきたアグリヴィーナス育成事業		農産加工などの起業活動に取り組む女性農業者の育成とそのネットワーク化を図るとともに、異業種連携による事業の拡大や起業活動の活性化を進める。			5,878	4,317	4,317			14,512
02	あきたアグリヴィーナス起業活動支援事業		女性農業者の感性を活かした起業活動を促進するため、新商品開発や販路拡大を支援する。また、直売所会員の高齢化等による出荷量の減少に対応した集荷モデルを構築する。			4,251	4,080	4,080			12,411
財源内 記			左 の 説 明			10,128	8,397	8,397			26,923
国 庫 補 助 金			01 地域女性活躍推進交付金	02 地方創生推進交付金		5,019	1,977	1,977			8,973
県 債											0
そ の 他			農林基金繰入金			5,109	6,420	6,420			17,950
一 般 財 源											

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標Ⅰ	指標名	前年比売上増の直売所件数							指標の種類		
	指標式	平成29年度の22件を基準とし、毎年度1件ずつ増加させる。							●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
	目標a		24	25	26						
	実績b										
	b / a		0%	0%	0%						
	東北及び全国の状況		国の調査が平成28年度で終了したため不明。								
	②データ等の出典		農業経済課調査（単位：件）								
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名	女性農業者ネットワーク会員数							指標の種類		
	指標式	令和元年度に設立したあきたアグリヴィーナスネットワークの会員数							●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
	目標a		20	25	30						
	実績b		29								
	b / a		145%	0%	0%						
	東北及び全国の状況		国 農業女子PJ会員：807人（令和2年4月10日現在）								
	②データ等の出典		農業経済課調査（単位：人）								
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
①指標を設定することが出来ない理由											
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)											
観 点	1 次評価								評価結果		
	必 要 性	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								○ A ● B ○ C	
		理 由	ビジネス塾での専門家による指導やネットワークにおける会員同士の連携により、女性農業者の起業活動は活発化している。また、農産物直売所においては、ソフト（セミナー含む）補助事業や会員の高齢化等による出荷量の減少に対応した集荷モデルの構築により、持続的な発展を支援している。								
			住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c								
			農産物直売所では会員の高齢化や冬期間の商品不足など共通の課題が多いため、県全体で面的な支援となるよう事業執行している。								
			県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c								
	観 点	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの									
		■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
		女性による起業活動は各地に点在しているため、連携が不足している。地域を限定せず、幅広く連携を図るには県の関与は必須である。									
1 次評価											
観 点	2 次評価								評価結果		
	必 要 性	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								○ A ● B ○ C	
		理 由	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了								
			(2次評価対象外)								
			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
	政策評価委員会意見										